

平成16年度主要施策の成果

2款 1項 5目
庁舎耐震補強事業

課名 財政課

事業目的(内容)	建築物耐震設計基準法令を改定した昭和56年以前に建設された本庁舎を現行の耐震診断を用いて解析を行う。			
全体計画	この事業において耐震診断を行い、同時に補強や改修に必要な措置を講ずるための資料とする。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	8,400	千円	平成16年度 予算額	8,400 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	8,400 千円
平成15年度までの 進捗状況				
平成16年度の 事業成果	本庁舎が現行の耐震設計が要求する大地震に対する耐震性を備えているかを解析を行い、補強の必要な箇所については補強や改修に必要な方策の策定を行った			
備考				

平成16年度主要施策の成果

2款 1項 6目
市民まちづくり啓発事業

課名 企画政策課

事業目的(内容)	市民参加の理念や意思決定機会への関与などをはじめとする参加ルールを定めるために、市民により構成された委員会と職員による委員会が合同して条例案づくりを行う。			
全体計画	市民主体により市民参加条例(案)を策定する。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	360	千円	平成16年度 予算現額	704 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 360
平成15年度までの 進捗状況	事業なし			
平成16年度の 事業成果	市民参加条例策定に係る市民会議を立ち上げ、平成16年度中の条例策定を目指し会議を進めたが、会議の参加者から期限を限定せず時間をかけて市民が納得できる条例を策定したいとの要望があったため、期限を定めなかったこととした。7会議の会議を行い、市民参加についての研究をおこなった。今後も市民の主体性を持った会議を実施し、より多くの市民の参加を得て条例案を策定する。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

2款 1項 6目

課名 企画政策課

北部駅圏活性化等に要する経費(小林まち育て塾)

事業目的(内容)	既成市街地の活性化を図るため、様々な立場の人が語り合い、考え、行動し提言できるように、小林地区において「まち育て塾」を開催する。塾活動はワークショップ形式で行い、市役所職員によるプロジェクトチームが支援する。			
全体計画	小林のまちづくりについて、市民自らが考えていく「まち育て塾」を全10回開催する。			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	376	千円	平成16年度 予算現額	790 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 376
平成15年度までの 進捗状況	全10回を予定しており平成15年度中に3回開催した。			
平成16年度の 事業成果	<p>平成16年1月から全10回の予定でスタートした。外部講師を招き、まちづくりについて学び、小林のまちを歩き調査・分析等を行った。また、実際に市民主体でまちづくりをしている地区(茨城県日立市塙山学区すみよいまちをつくる会)の視察研修も行った。</p> <p>前半は、まちづくりについて学び、小林地区についての分析等を行い、後半は自分達でできる活動等を自分達で考えていった。</p> <p>その中で、小林の人同士の交流・小林の再発見を目的として「小林ウォーク」を計画し実施した。また、「コースのゴミ拾い等を行った際、ちょうどコースの中間にある道作古墳群が民地であるため、行政では今までは手付かずとなっていたが、土地所有者の許可を得て草刈と清掃をさせてもらうこととなり、大掛かりな清掃を行いベンチを作り休める憩いの場とした。」11月27日のウォーク当日は約50名の参加者があり、塾生でも自分達で何かができることを実感できた。</p> <p>現在は、その参加者が核となり小林地区のまちづくりについて取り組む「小林住みよいまちづくり会」を発足させ自立した活動を展開している。</p>			
備考				

平成16年度主要施策の成果

2款 1項 6目
男女共同参画の推進

課名 ふれあい推進課

事業目的(内容)	男女が共に性別に関わりなく、個人として尊重され、個性とその能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市の特性に応じた取組みを進めるため、策定した印西市男女共同参画プランの施策の推進と進行管理に努める。			
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市男女共同参画プランの公表(市広報紙6/1号、プランダイジェスト版を各町内会及び自治会に回覧) ・印西市男女共同参画プランの進行管理 ・男女共同参画推進懇談会の開催(1回) ・女性の悩み相談事業 ・DV被害者支援 ・男女共同参画意識醸成のため、男女共同参画推進事業(各種講座)の実施 			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	千円 618	平成16年度 予算現額	千円 728	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 728
平成15年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市男女共同参画プランを策定した。 ・印西市配偶者等暴力被害者緊急避難支援要綱を設置し、DV被害者支援のための体制を整備した。 ・女性の悩み相談事業を開設し、女性が抱える様々な悩みが解消されるよう支援した。 ・男女共同参画推進事業(各種講座)を実施し、男女共同参画に対する意識醸成を図った。 			
平成16年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した男女共同参画プランの公表、各種施策の推進を図ると共に進行管理を行いプランの進捗状況を把握した。 ・女性の悩み相談事業を実施し、女性が抱える様々な悩みが解消されるよう支援した。 ・DV被害者に対し、関連機関と連携を図り、避難に際し支援した。 ・男女共同参画推進事業(各種講座)を実施し、男女共同参画に対する意識醸成を図った。 			
備考				

平成16年度主要施策の成果

2款1項6目

課名 企画政策課

北部駅圏駅施設等改良促進に要する経費

事業目的(内容)	木下駅は、「跨線橋」の老朽化の問題、バリアフリー化の問題等からも駅施設改修の時期に来ているとともに、市の中心市街地の形成を図る上からも駅周辺の整備が必要とされているため、これらの整備を実施し市民の利便性の向上を図る。			
全体計画	平成15年度は、木下駅周辺整備基本計画 平成16年度は、概略設計及び周辺現況測量調査、周辺地質調査 平成17年度は、詳細設計 平成18年度に工事着手 平成19年度工事完了			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 19 年度			
平成16年度 決算額	15,302	千円	平成16年度 予算現額	16,380
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	4,000	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	木下駅の自由通路の新設・駅舎改築、北口駅前広場等の実現に向けた技術的な検討を行う、木下駅周辺整備基本計画調査を実施した。			
平成16年度の 事業成果	昨年度実施した木下駅周辺整備基本計画調査を踏まえ、木下駅の自由通路及び橋上駅舎の概略設計を行うとともに、繰越事業である現況測量調査及び地質調査を行った。			
備考	詳細設計以降の事務については、都市建設部都市計画課が担当となる。			

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

2款 1項 7目

課名 社会福祉課

旧草深小学校施設転用事業

事業目的(内容)	旧草深小学校を施設転用し、地域福祉の活動拠点としての保健福祉関係事業や教育関係事業を実施する複合施設としての施設整備。			
全体計画	旧草深小学校施設有効活用、地域の活性化 草深ふれあい市民センター(世代間交流支援室、子育て支援「つどいの広場」 健康実践ルーム、地域ふれあいサロン、ふるさと資料室) 障害児放課後対策事業所 高齢者就労支援センター 教育センター			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	千円 184,720	平成16年度 予算現額	千円 185,116	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 0	千円 0	千円 149,835	千円 34,885
平成15年度までの 進捗状況	旧草深小学校転用検討会(全7回)実施 草深小学校問題対策協議会(全4回)実施 旧草深小学校転用事業設計業務委託			
平成16年度の 事業成果	市の福祉と教育の充実を図るための拠点施設を整備することができた。このこと によって、地域資源を活用した世代間交流支援、子育て支援、健康づくり、高齢者の 就労支援、障害児放課後対策の各種事業の推進につなげることができた。 施設改修工事着工(7月) 施設改修工事完了(12月) 施設内一部「草深ふれあい市民センター」開所(H17.2月) 旧草深小学校施設転用整備事業完了(H17.3月)			
備考	平成17年度 4月「クリオネクラブ(障害児放課後対策事業所)」「教育センター」開所 7月「高齢者就労支援センター」開所			

平成16年度主要施策の成果

2款 1項 10目
牧の原駅圏活性化事業

課名 企画政策課

事業目的(内容)	2010年の成田新高速鉄道開業に向けた千葉ニュータウンの更なる市街化の促進と一層の地域活性化を図るため、千葉ニュータウンエリアの関係自治体、新住事業者(千葉県企業庁、都市機構)、関連法人(北総鉄道、千葉ニュータウンセンター)のうち、目的に賛同する団体により実行委員会を組織し、各団体からの拠出金を運営費に充て活性化事業を実施する。			
全体計画	千葉ニュータウンを広範な地域にPRすることにより、千葉ニュータウン地域のより一層の活性化を図るため、イベント(ラーバンフェスタ2004)を実施する。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	2,000	千円	平成16年度 予算現額	2,000
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	2,000 千円
平成15年度までの 進捗状況	事業なし			
平成16年度の 事業成果	<p>関係団体により実行委員会を組織し、平成16年11月6日(土)にイベント(ラーバンフェスタ2004)を実施した。 来場者も多く盛況であり、千葉ニュータウンを広範な地域にPRできたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者 15,000人 ・参加団体 28団体 ・フリーマーケット 108区画 			
備考				

平成16年度主要施策の成果

2款1項12目

課名 ふれあい推進課

市民活動支援事業

事業目的(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動助成事業補助金制度の充実・活性化 ・市民活動支援センターの機能充実、市民活動団体の活性化 ・市民活動推進条例の素案作成及び制定 ・市民活動推進委員会の設置・運営 			
全体計画	<p>「協働型社会の実現」を促進するため、NPOなどの市民活動・ボランティア活動など市民の主体的活動の振興、支援を図る。 市民と行政との協働によるまちづくりを推進するための仕組み作りを行う。</p>			
事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	千円 5,899		平成16年度 予算現額 千円 6,711	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,899
平成15年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想及び指針等に基づき、市民活動の支援策として、平成13年度に「市民活動助成事業補助金制度」の創設、「市民活動支援センター」の設置を行った。 ・補助金制度及び支援センターの強化、充実を図った。 ・市民活動推進条例の素案の作成を市民、市民参加研究会と共に行った。 			
平成16年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・6月市民活動推進条例を制定。 ・条例の制定を受け、市の附属機関として、12月20日市民活動推進委員会を設置(3名の公募市民を含む)。計3回の委員会等を開催。 ・市民活動助成事業補助金制度において、新たな団体の立ち上げや活動を開始する際の効果的な事業に対する助成をするものとして、新たに「市民活動立ち上げ支援事業」の部門を設け、制度の活性化を図った。 ・2月20日「市民活動団体のつどい～だんごフォーラム～」を開催し、市内で活動する市民活動団体の情報・意見交換、ネットワークづくりなど交流の促進を図った。 			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

2 款 1 項 13 目

課名 防 災 課

防犯対策に要する経費(全児童・生徒へ防犯ブザーの貸与)

事業目的(内容)	都市化の進展に伴い、犯罪は増加の傾向をたどるほか、多様化・凶悪化している。また、全国的に不審者による子供の連れ去り事件などが相次ぐ中、市内の小・中学校の全児童・生徒の自己防衛対策として防犯ブザーを貸与し、安全確保を図る。			
全体計画	市内全児童・生徒に対して、防犯ブザーを貸与する。			
事業期間	平成 16 年度	~	平成	年度
平成16年度 決算額	3,512	千円	平成16年度 予算現額	3,780 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	1,000	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	平成16年度から			
平成16年度の 事業成果	防犯ブザー8,000個を購入し、市内小学校1年生～6年生の児童及び、中学校1年生～3年生の生徒に対し貸与することにより、防犯意識の高揚を図ることができた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

2 款 2 項 2 目

課名 資産税課

登記簿履歴データベース作成業務

事業目的(内容)	課税の正確性をより高めるため確認等に活用すると共に、全庁的な効率的活用を図ることを目的とする。			
全体計画	当初は法務局所管の全登記簿をデータベース化。その後の異動分については、資産税課保管の登記済通知書を追加し、賦課基準日現在における登記情報とする。			
事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	1,407	千円	平成16年度 予算現額	1,407 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	1,407 千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	平成13年度:法務局所管の全登記簿データベース化(約86,500件) 平成14年度:平成14年異動分登記済通知書データベース化(約4,000件) 平成15年度:平成15年異動分登記済通知書データベース化(約4,000件)			
平成16年度の 事業成果	平成16年異動分の登記簿データ(登記済異動通知書)約4,000件を画像データとし追加することによって、平成17年1月1日現在の登記情報となり、課税客体の正確な把握・確認等に活用できた。また、全庁的な登記データの確認に供することも可能となった。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

3款 1項 4目
高額療養費貸付基金・出産費貸付基金

課名 国保年金課

事業目的(内容)	国民健康保険被保険者の経済的負担の軽減を図るため、対象世帯に対し、療養のために必要な費用、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。			
全体計画	高額療養費・出産育児一時金の支給対象世帯の世帯主から借り入れの申請があった場合、一定の要件のもと該当する世帯主に、給付を受けるまでの間、給付見込額の80%を限度に基金の運用により資金を貸し付ける。 給付申請後精算			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	11,500	千円	平成16年度 予算現額	11,500 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	11,500 千円
平成15年度までの 進捗状況	16年度から実施			
平成16年度の 事業成果	16年度からの新規事業であり、広報等によりPRを行った結果実績は、高額療養費の貸付は、27件で5,490千円 出産費の貸付は6件で1,400千円であった。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

3款 2項 1目

課名 介護福祉課

痴呆性高齢者グループホーム(仮称)あいや建設補助事業

事業目的(内容)	社会福祉法人北斗泰山会が痴呆性高齢者グループホームを建設することに対し、その経費の一部を助成する。 当市の老人保健福祉計画・介護保険事業計画における認知症対応型共同生活介護施設の基盤整備の充実を図る。			
全体計画	当市の老人保健福祉計画・介護保険事業計画による、今後の認知症対応型生活介護施設サービスの利用者数に対応できるように施設整備を図る。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成16年度 決算額	10,044 千円	平成16年度 予算現額	10,044 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	10,044 千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	平成15年度・16年度補助事業			
平成16年度の 事業成果	当市の老人保健福祉計画・介護保険事業計画における認知症対応型共同生活介護施設の基盤整備の充実を図った。			
備考	平成17年7月1日に施設開所 定員18名			

平成16年度主要施策の成果

3款 3項 1目

課名 児童福祉課

次世代育成支援地域行動計画事業

事業目的(内容)	急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代育成支援対策推進法を基本として「印西市子どもプラン」を包括した「印西市次世代育成支援行動計画」を策定し、子どもたちと子育て家庭を地域全体で支援する施策を推進することを目的とする。			
全体計画	印西市における、平成17年度から平成26年度までの次世代育成支援対策を推進する計画である。			
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度			
平成16年度 決算額	7,503	千円	平成16年度 予算現額	7,513 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	7,503 千円
平成15年度までの 進捗状況	「印西市次世代育成支援行動計画」を策定するための意見を幅広く集める必要から、平成15年10月より関係各課長から組織される印西市子どもプラン推進会議において協議を開始した。また、併行して平成16年2月より学識経験者や関係団体代表者等で組織される印西市次世代育成支援対策地域協議会を設置して、子育て支援策の推進について協議を開始した。 さらに、市民の意見を集めるため、平成16年1月～3月に市民ニーズ調査を実施した。			
平成16年度の 事業成果	前年度から引き続き、印西市子どもプラン推進会議や印西市次世代育成支援対策地域協議会にて協議した。また、子育て支援関連団体の意見を集めるため、平成16年5月にグループインタビューを実施した。 さらに、平成16年7月より各課における次世代育成支援関連事業を調査し、平成17年3月には平成17年度～平成21年度までの次世代育成支援対策を推進する、「印西市次世代育成支援行動計画(前期計画)」を策定した。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

3款 3項 4目
 なのはな子育て応援事業

課名 児童福祉課

事業目的(内容)	都市化や核家族化の進展による地域・家庭における子育て力の低下、また、子どもの減少の激しい地域における同年代の親子の交流機会の不足により、育児不安を抱える親が増加しているため、地域の子育ての拠点である保育園が子育て支援センターとしての機能を発揮し、育児相談・園庭開放・園児との交流及び体験保育事業を行なうことによって、誰もが安心して子どもを生き育てられる地域社会を構築することを目的とする。			
全体計画	核家族の増えている社会で、子育て等で不安な時、身近に支援の出来る場の提供、又地域の交流のきっかけになれるよう、安心して子育てが出来るまちづくりを目指し子育て支援の応援体制を充実させていく。 いろいろな人たちと交流を持つことにより、楽しい子育てができ、心身ともに健やかに育てられることを目標とする。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	1,120 千円	平成16年度 予算現額	1,193 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	500 千円	千円	千円	620 千円
平成15年度までの 進捗状況	保育園で実施している家庭における子育ての支援事業は、公立保育園1園で「地域子育て支援センター事業」を実施しています。平成16年度からは、県補助金の新規事業として、「なのはな子育て応援事業(ミニ地域子育て支援センター事業)」が実施されたことを受け、「地域子育て支援センター事業」を実施していない私立を含めた全園(6園)で実施するもの。			
平成16年度の 事業成果	私立保育園を含めた、全園(7園)で育児相談・園庭開放・園児との交流及び体験保育事業等を実施し、子育て家庭等に対する子育て支援が図れた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

4款 1項 3目
乳がん検診

課名 健康管理課

事業目的(内容)	がん疾患などの予防を図るとともに早期に発見し、適切な治療に結びつける。乳房エックス線撮影(マンモグラフィ)や超音波検査(エコー)の画像検査を導入することにより、検診精度の向上を図る。また個別検診を推進することにより、受診機会の拡大を図る			
全体計画	方 式：個別検診(市内医療機関に委託) 対象年齢：30歳以上の女性 内 容：30～49歳...問診、視触診、超音波検査 50歳以上...問診、視触診、乳房エックス線検査または超音波検査のいずれかを本人が選択 自己負担：500円			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 16 年度 (画像診断導入)			
平成16年度 決算額	11,355 千円	平成16年度 予算現額	11,545 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 11,355
平成15年度までの 進捗状況	平成15年度までは、問診、視触診のみ行ってきたが、その有効性について否定される見解が厚生労働省より公表された。このため乳がん検診には画像診断が必要とされたため、今回の導入となった。			
平成16年度の 事業成果	国の指針では、40歳以上の女性を対象としていたが、当市では30～39歳の女性も対象とし、問診、視触診に加え、超音波検査も追加したため、市民にとって有益であったと思われる。また、画像検診の導入により、検診精度が高まり、要精密検査者数、がん発見者数が増加した。今後も検診のみではなく、要精密検査者の受診勧奨にも力をいれていく。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

4款 1項 5目
ヘルスアップ事業

課名 健康管理課

事業目的(内容)	「自分の健康は自分でつくる」という理念のもと、生涯にわたる健康づくりを支援し、健康寿命の延伸を図る。			
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・健康意識、栄養に関する調査 保健計画「健康いんざい21」において、現状の把握及び今後の評価につなげるため、各調査を実施し、効果的な事業の推進を図る。 ・健康づくりの啓発 全市民に対する啓発事業として「健康都市宣言」、「健康情報コーナー」の設置、「健康講演会」の開催等を行い、市民一人ひとりが健康づくりの意識や関心が持てるよう促す。 ・生活改善の支援(ヘルスアップ教室の実施) 個々にあった運動・栄養・休養の健康プランを提示することで、健康の増進を図り、健康寿命を延伸させる。 			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成16年度 決算額	12,873 千円	平成16年度 予算現額	16,426 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	3,392 千円	千円	408 千円	9,073 千円
平成15年度までの 進捗状況	平成2年度より「すこやかタウン推進運動」を展開させてきたが、10ヶ年を経過したため、2ヶ年の計画の延長及び見直し期間を経て、平成15年度に「すこやかタウン推進運動」と「母子保健計画」を統合した保健計画「健康いんざい21」の骨子案が完成した。			
平成16年度の 事業成果	<p>平成16年11月に、保健計画「健康いんざい21」を策定し、市民と行政が共に協力し合って健康づくりに取り組み、健康は自分自身で積極的につくるものという考えを基本に「健康都市宣言」を行った。</p> <p>また、健康づくり事業の柱として、「ヘルスアップ教室」を新規に開始した。この教室では、一人ひとりにあった個別健康プランを提示し、その実践を健康生活コーディネーターが支援した。その結果、参加者の体力年齢の低下(若返り)などの効果も顕著にあらわれており、長期的な成果として、将来的な医療費や介護保険料の増加を最小限に抑えることが期待される。</p>			
備考				

平成16年度主要施策の成果

4款 1項 7目
環境基本計画進行管理業務

課名 生活環境課

事業目的(内容)	平成14年度に策定した「環境基本計画」の総合的かつ計画的な推進を図るため、16年度に引き続き環境白書を作成し、環境基本計画・庁内エコプランの着実な推進を図りつつ、生物モニタリング調査の実施、エコカレンダーの作成を通じ市民等による環境意識の向上・環境行動の促進を目指すものである。			
全体計画	住民参加を前提に市民や事業者及び行政との連携を図り、様々な意見の反映に努め、施策の展開を図る。また、複雑多岐にわたる環境課題を整理し、中長期を展望した環境施策の展開に努める。			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 24 年度			
平成16年度 決算額	7,329	千円	平成16年度 予算現額	7,497
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境調査の実施(追加分) ・環境基本計画(素案)の検討・作成 ・環境基本計画(素案)の閲覧 ・環境基本計画(本編)の作成 ・環境基本計画(概要版)の作成 ・自然環境調査報告書の作成 ・環境行動指針(市民編)(事業者編)の作成 ・生物モニタリング調査(昆虫)の実施 ・環境学習講座の実施 			
平成16年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行動指針(市民編)の作成 ・環境白書の作成 ・生物モニタリング調査(魚類・両生類)の実施 			
備考				

平成16年度主要施策の成果

4款 2項 1目
ごみ減量化・資源化の啓発

課名 生活環境課

事業目的(内容)	市民のごみ問題に対する意識を高め、ごみの減量化・資源化を図る。			
全体計画	1 ノーレジ袋デーの制定 2 店頭説明会の実施 3 学校、団体等説明会の実施 4 環境に関するポスター・標語の募集			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	830	千円	平成16年度 予算現額	978
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 830
平成15年度までの 進捗状況	1 店頭説明会の実施(2回) 呼びかけ人数; 2,000人 個別説明人数; 60人 2 マイバッグ普及促進事業・店舗モニター; 73店舗 ; 市民モニター228人			
平成16年度の 事業成果	1 毎月5日をノーレジ袋デーの制定(11月から) ノーレジ袋デー・協力店舗; 82店舗(各店舗は、のぼり旗の設置、店内放送等 により、PR、呼びかけを行い、ノーレジ袋、マイバッグの普及を推進) 2 店頭説明会の実施(15回)呼びかけ人数; 4,620人、個別説明人数; 131人 3 学校、団体等説明会(3回)参加者数; 70人 4 環境に関するポスター・標語募集; ポスター136作品 ; 標語201作品 多くの市民に、ごみの分別と出し方の正しい理解とごみの減量化・資源化を アピールすることができた。			
備考	平成16年度家庭系ごみ排出量; 16,543t(対前年比368t減)			

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

4款 2項 1目

課名 生活環境課

廃棄物不法投棄等監視事業

事業目的(内容)	県緊急地域雇用特別基金事業の一環として、雇用の促進を図りつつ、市役所業務時間外を中心とした監視パトロールを行い、後を絶たない廃棄物の不法投棄、不正な残土処分及び野焼き等の違反行為の防止・抑止を図る。			
全体計画	平成14年度から16年度の3か年で実施し、1班2名体制による8時間の監視パトロールを民間の警備会社に委託して、計1,020回実施する。 監視区域は印西市内全域。 監視パターンは、 4時～12時 16時～24時 0時～8時 6時～14時の4パターン。			
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	11,235	千円	平成16年度 予算現額	11,539
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	14年度監視回数 360回 <時間ごとの内訳> 100回、145回、85回、30回) 15年度監視回数 320回 <時間ごとの内訳> 60回、160回、100回、0回 夕方から翌早朝にかけての時間帯を中心に監視を行い、不法投棄の未然防止と同時に通常の職員のパトロールでは発見できなかった投棄物や投棄の危険性がある箇所を把握することができた。			
平成16年度の 事業成果	16年度監視回数 340回 <時間ごとの内訳> 20回、170回、150回 0回 15年度に引き続き、深夜の時間帯を中心に監視を継続。不法投棄行為者や不法投棄を行おうとする者以外にも、一般市民や通過車両にも「印西市では常にパトロールを行っている = 印西市では、警戒が厳しく不法投棄はできない」ということをアピールすることができた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

5款 1項 3目

課名 産業振興課

資源循環型拠点施設整備事業

事業目的(内容)	販路の拡大や耕作放棄地の防止を図るため、新鮮で安全な農産物及び加工品を消費者に提供し、顔が見える農産物の販売体制の強化を図ることを目的に、農産物の販売及びPR活動を展開する施設を設置し、農業のもつ自然循環機能を活かした資源循環型拠点施設を整備する。			
全体計画	資源循環型拠点施設整備事業用地取得(H15~17)、 経営構造確立構想作成業務委託 経営構造対策推進事業(ソフト)、経営構造対策事業(ハード) 運営組織の検討及び確立 資源循環型拠点施設整備基本設計及び実施設計、施設建設			
事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 19 年度			
平成16年度 決算額	141,006 千円	平成16年度 予算現額	141,078 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	1,655 千円	千円	千円	139,351 千円
平成15年度までの 進捗状況	産直準備委員会の設立 先進地視察(沼南町、八千代市、富山町、富浦町、鴨川市) 産地直売センター事業計画(案)の作成 産地直売センター運営計画(案)作成 資源循環型拠点施設整備事業計画(案)作成 事業用地(印西市草深字二本松1420番9及び1421番45(38,036.40㎡))取得			
平成16年度の 事業成果	(仮称)産地直売センター運営準備委員会設立 (仮称)産地直売センター運営準備委員会幹事会設立(運営、施設の検討) 先進地視察(沼南町、杉戸町、栄町、潮来町、富山町) 経営構造対策事業推進委員会設立 経営・生産対策推進会議設立 経営構造対策推進事業実施 経営構造確立構想作成業務委託 経営構造確立構想作成			
備考	県より高校移転の為の用地としたい旨の申し入れ等により事業凍結			

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

5款 2項 1目
草深の森環境整備事業

課名 産業振興課

事業目的(内容)	草深の森は、市街地近郊に残存する纏まった森林を地権者の協力を得て、平成10年4月のオープン以来、市民の憩いの場として開放してきました。 この森は、自然をテーマとして、できるだけ植生に手を加えず開放してきましたが、経年変化により、植生が繁茂したため、平成15・16年度に国の緊急地域雇用創出特別基金事業を活用して、これまで手を加えられなかった部分の整備を行なったものです。			
全体計画	草刈、竹・篠の伐採を行うことにより、日差しが入るように見通しを良くし、より市民が自然と触れ合える場にする。			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	4,515	千円	平成16年度 予算現額	4,515
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	これまでは、遊歩道脇5mのみの草刈であったが、国の採択を受け、平成15年度を初年度として、本事業を実施した。			
平成16年度の 事業成果	園内の草刈、竹・篠伐採、倒木撤去・運搬を行い、面積は70,000㎡を実施した。園内が明るくなり、見通しが良くなり、イメージアップを図ることができた。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

6款 1項 2目

課名 産業振興課

中心市街地活性化事業

事業目的(内容)	当市のまちづくりの基本姿勢である、既成市街地と千葉ニュータウンが互いに連携し、補完しあう一体的なまちづくりを進めていくためには、基本計画に位置付けられている地域中心核(木下駅周辺地区)の整備はたいへん重要な政策課題となっている。そこで、国の「中心市街地活性化法」を活用し、木下・大森地区を中心市街地と位置付け、「中心市街地活性化基本計画」を策定し、市街地の整備改善(ハード事業)及び商業等の活性化(ソフト事業)を一体的に推進しながら中心市街地の活性化を目指す。			
全体計画	活性化への共通イメージ コンセンサス形成(～H15) 中心市街地活性化基本計画の作成(H16) TMO構想の作成、TMOの認定(H17) TMO計画(H18～) 中小小売商業高度化事業の実施の場合 事業実施(市街地の整備改善・商業等の活性化事業の一体的推進)(H18～)			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 26 年度			
平成16年度 決算額	7,564	千円	平成16年度 予算現額	8,955
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	3,777	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	平成13年度～14年度に市民と行政が協働し、この地区の活性化の方向性を見出すためワークショップ方式による「木下まち育て塾」の実施。平成15年度に活性化への気運を高め、共通のコンセンサス形成を目的とする「中心市街地活性化フォーラム支援事業」(経済産業省の補助事業)を実施した。			
平成16年度の 事業成果	「印西市中心市街地活性化基本計画」を策定。 中心市街地の活性化は、将来のまちづくりの担い手の育成、地域活動のネットワーク形成など地域活力の再生が重要であるため、基本計画の策定においても、これまでの取り組みを踏まえ、できるだけ多くの世代の市民等と協働し策定した。 委員会・分科会WSの開催(15回)・委員数22名、分科会WS参加者数20名 子ども委員会(5回)・印西中、木下小、大森小40名 地区懇話会の開催(1回)参加者数42名			
備考	中心市街地活性化事業については、17年度、木下駅周辺地区市街地再生整備計画を作成(都市計画課主管)し、国の「まちづくり交付金」を活用して、ハード整備を中心にソフト事業も交えて5年間という期間で集中的に事業実施の展開を図る。			

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

6款 1項 3目

課名 産業振興課

消費者行政推進事務に要する経費

事業目的(内容)	悪徳商法の台頭やインターネット取り引きの急速な普及等、消費者を取り巻く環境は急速に変化し、それに対する知識の向上がなかなか追いつかない状況であり、消費者啓発が急務となっている。 よって、消費者が消費生活に関する知識や判断力を身に付け、消費生活問題について、適切に対応できるように必要な情報を提供し、消費者意識の高揚を図る。																							
全体計画	消費者啓発教育講座および印西市生涯学習まちづくり出前講座の開催 消費者啓発用パンフレット作成・全戸配布 (H16) 消費者相談の実施																							
事業期間	平成	年度	~	平成																				
平成16年度 決算額	4,214	千円	平成16年度 予算現額	4,546 千円																				
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源																				
	千円	千円	千円	千円 4,546																				
平成15年度までの 進捗状況	消費者啓発教育講座を年2回実施しており、毎年延べ40~50人の参加がある。しかしながら、消費生活相談の相談件数は、毎年増加していることから、平成16年度からは生涯学習まちづくりによる出前講座の活用を図る。																							
平成16年度の 事業成果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">消費者啓発教育講座</td> <td style="width: 10%;">1回</td> <td style="width: 10%;">12名</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>生涯学習まちづくり出前講座</td> <td>木下小学校</td> <td>1回</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木刈小学校</td> <td>1回</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>啓発パンフレットの全戸配布</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費生活相談件数</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">348名</td> </tr> </table>				消費者啓発教育講座	1回	12名		生涯学習まちづくり出前講座	木下小学校	1回	15名		木刈小学校	1回	10名	啓発パンフレットの全戸配布				消費生活相談件数			348名
消費者啓発教育講座	1回	12名																						
生涯学習まちづくり出前講座	木下小学校	1回	15名																					
	木刈小学校	1回	10名																					
啓発パンフレットの全戸配布																								
消費生活相談件数			348名																					
備考																								

平成16年度主要施策の成果

7款 1項 2目

課名 道路管理課

街路樹管理業務委託・維持管理の充実

事業目的(内容)	安全で快適な道路及び居住環境を図るために、歩行者専用道や幹線道路等の歩道部に設けた植樹帯を計画的に維持管理する。			
全体計画	植樹帯及び駅前広場(木下・中央駅)の植樹帯について、年間を通して計画的な維持管理(除草、剪定、薬剤散布、施肥、歩専用道清掃、)を実施する。 また、台風時には、パトロールを実施し、倒木や枝の飛散等に対応する。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	76,302	千円	平成16年度 予算現額	83,106 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 76,302
平成15年度までの 進捗状況	/			
平成16年度の 事業成果	年間を通して計画的な維持管理(除草、剪定、薬剤散布、施肥等)を実施することで、安全で快適な道路及び居住環境を図ることができた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

7款 1項 2目
雨水排水基本計画

課名 道路管理課

事業目的(内容)	市街化調整区域の道路整備を行うにあたり雨水排水機能の充実を図るため、各路線ごとに排水量を明確化し流末施設までの計画的な雨水排水計画を作成する。			
全体計画	・雨水排水基本計画策定業務(市街化調整区域) その1・その2 ・全体計画面積 3,850ha(市街化調整区域)			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成16年度 決算額	15,225	千円	平成16年度 予算現額	15,750
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	15,225
平成15年度までの 進捗状況	/			
平成16年度の 事業成果	・雨水排水基本計画策定業務(市街化調整区域)その1 2,130ha 印西市南部			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

7款1項3目

課名 建設課

住宅市街地盤整備事業

事業目的(内容)	市道00-026号線 主要地方道千葉竜ヶ崎線(船尾地先)から松崎工業団地を經由し、一般県道千葉ニュータウン南環状線(草深原地先)に接続する一級幹線市道00-026号線の道路改築事業である。	市道00-031号線 県道印西印旛線(小林地先)から(仮称)平岡自然公園を經由し、千葉ニュータウンに接続する一級幹線市道00-031号線の道路改築事業である。		
全体計画	事業延長...L = 3,150m 計画幅員...W = 13.0m(車道部W = 6.0m) 松崎橋...L=175m 蒲谷津橋...L=152m	事業延長...L = 3,150m 計画幅員...W = 14.5m(車道部W = 6.5m)		
事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 15(16) 年度	平成 13 年度 ~ 平成 20 年度		
平成16年度 決算額	千円 447,859	平成16年度 予算現額	千円 484,577	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 207,666	千円	千円 60,529	千円 179,664
平成15年度までの 進捗状況	用地買収率...99.6% 工事着工延長...L = 約3,150m 松崎橋...完成 蒲谷津橋...完成	用地買収率...23.8%		
平成16年度の 事業成果	工事...交差点改良工(1箇所) 测试...道路台帳作成、境界杭埋設 補償...交差点改良に伴う電柱等移設	用地買収...11,931.26㎡(20件) 物件補償...建物、工作物、立竹木、動産移転等(6件) 测试...物件調査委託、橋梁予備設計		
備考	国庫補助事業(補助率1/2)			

平成16年度主要施策の成果

7款 3項 4目

課名 都市整備課

都市公園整備事業(松山下公園)

事業目的(内容)	松山下公園は、年々増加する市民レクリエーション需要に対応するため、運動施設をも備えたスポーツ・レクリエーション拠点として位置付け、既存の自然環境・緑地を保護しつつ整備を進めている。			
全体計画	計画面積	14.1ha	総事業費	90億円
	主要施設	陸上競技場、野球場、テニスコート、総合体育館、多目的広場、日だまりの丘等		
事業期間	昭和 56 年度	~	平成 20 年度	
平成16年度 決算額	千円 240,822 (繰越額除く) 繰越額: 164,080千円	平成16年度 予算額	千円 410,873	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 107,650	千円 96,900	千円	千円 36,272
平成15年度までの 進捗状況	供用済み面積	105,008m ²	供用率	70.5%
	整備済み施設	陸上競技場、野球場、テニスコート、多目的広場 ピクニック広場、わんぱく広場、駐車場等		
平成16年度の 事業成果	日だまりの丘整備・電気・植栽工事 総合体育館実施設計			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

7款 3項 4目 公園費
都市公園整備事業(木下公園)

課名 都市整備課

事業目的(内容)	市民の余暇時間の増大等に伴い、周辺地域に居住する市民のレクリエーションの場として、本区域内に残された豊かな緑を可能な限り保全しながら、自然志向の高まりに対応した公園を整備する。			
全体計画	計画面積	2.6 ha		
	総事業費	5.3億円		
	主要施設	花の谷・10万年の丘広場、展望台、四阿、園路・階段、パーゴラ		
事業期間	平成 13 年度	~	平成 18 年度	
平成16年度 決算額		千円	平成16年度 予算額	千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	花の谷・花の谷広場 防災倉庫 保管庫			
平成16年度の 事業成果	10万年の丘広場 散策路、階段整備 展望台・四阿 パーゴラ 樹木伐採			
備考				

平成16年度主要施策の成果

7款 3項 4目
里山保全事業

課名 都市整備課

事業目的(内容)	地域住民の方々との連携を図りながら、「やすらぎのある里山の風景・自然・文化の保全と活用」をめざして、人々がやすらぎ、自然にふれあうことができるような地区をめざす。			
全体計画	結縁寺地区をモデル地区とした。 対象面積 76.3 ha			
事業期間	平成	年度	~	平成 年度
平成16年度 決算額	5,412	千円	平成16年度 予算現額	5,630 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	2,000	千円	千円	千円 3,412 千円
平成15年度までの 進捗状況	平成10年度に「印西市里山現況調査報告書」を作成し、11年度では「モデル地区における里山保全・活用基本計画」を作成し、現地調査、関連計画の整理、先進事例の調査などを実施。住民説明会・横浜市寺家ふるさと村視察、土地所有者へのアンケート・ヒヤリング調査の実施などを行い、14年度に地元意見交換会をもうけ、意見が一番多かった結縁寺前の池周辺の散策路整備をすることとなった。			
平成16年度の 事業成果	15、16年度の2ヶ年度で池周辺の散策路整備を実施し、周辺の景観に溶け込んだ整備方法で行った。 工事延長 = 62m			
備考				

平成16年度主要施策の成果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

国際化教育推進事業(外国人講師の活用)

事業目的(内容)	英語を母国語とする外国人を招致し、小・中学校における国際理解教育・外国語教育の充実、特に英語の実践的コミュニケーション能力の育成を図る。						
全体計画	財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国青年3名を招致、民間委託会社より2名を雇用し、各小・中学校へ外国語指導助手(ALT)として派遣する。小学校では国際理解教育の中で、中学校では英語科を中心とした外国語教育および国際理解教育の中で活用を図る。						
事業期間	平成	元	年度	平成	年度		
平成16年度 決算額	23,368		千円	平成16年度 予算額	24,250		千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源			
	6,000			17,368	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	4名のALTが市内の中学校を中心に小学校も含めて巡回指導し、国際理解教育の推進・充実を図った。平成15年度は「総合的な学習の時間」等で国際理解教育・英語活動に取り組む小学校が前年度より増えてきたため、小学校への派遣回数について中学校と連絡を密にしながら回数増を実現し、子ども達が英語に慣れ親しむ活動に寄与することができた。						
平成16年度の 事業成果	5名のALTが市内の小・中学校を巡回指導し、国際理解教育の推進・充実を図った。平成16年度は前年度より1名増員されたことで、中学校、小学校共にALTと触れ合う時間を増やすことができた。特に中学校ではALT派遣期間について文部科学省が目標とする3回に1回のALTとの授業も可能となった。						
備考							

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

特別支援教育事業(LD,ADHD、高機能自閉症児等の支援)

事業目的(内容)	小・中学校に在籍している軽度の発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群等)をもつ児童・生徒の教育支援のために、指導員を配置する。			
全体計画	各小中学校における児童生徒の状況、学級運営の状況を指導主事の訪問等により把握し、校長等と協議の上、必要と認められた場合に指導員を派遣する。 指導員は学級担任と協力しその一人ひとりの教育的ニーズを把握して、生活や学習上の困難の克服に向けての特別な支援を行う。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度			
平成16年度 決算額	2,040	千円	平成16年度 予算額	2,040
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 2,040
平成15年度までの 進捗状況	実施なし			
平成16年度の 事業成果	<p>・個別指導が充実し、該当児童の学習意欲が増し、成績面でも自信を持つようになったり、安定した学校生活が送れるようになった。パニックになってしまった場合でも、本人や周囲の児童の安全が保たれるようになっている。担任は児童全体を見ることができるようになり、他の児童が落ち着いて学習に取り組めるようになった。</p> <p>発達障害者支援法が施行され、一人一人のニーズに応じた指導を確保することの認識が全国的に深まったが、印西市はそれに対応することができた。</p>			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

国際化推進コーディネーター活用事業

事業目的(内容)	小学校においても「総合的な学習の時間」等で国際理解教育の一環としての英語活動が行われている。その支援として国際化推進コーディネーター(日本人英会話指導助手)を小学校に派遣し、小学校における英語活動のあり方等について研究させ、他校に広める。			
全体計画	3名の国際推進コーディネーターを雇用し、小学校5校に派遣、学級担任とチームティーチングで指導にあたる。音声としての英語に慣れ親しむことを中心とした活動を実践するとともに、小学校における英語活動のカリキュラムについて研究する。また、教職員に対し、国際理解教育の研修会を開き、識見を高める。			
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	2,542	千円	平成16年度 予算額	2,615
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 2,542	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	国際化推進コーディネーター3名を4校に派遣し、国際理解教育の推進を図った。平成 15年度は「総合的な学習の時間」等で、国際理解教育・英語活動に取り組む小学校が増えてきた中で、児童はもちろんのこと教職員に対しても研修を通して国際理解教育を推進することができた。			
平成16年度の 事業成果	国際化推進コーディネーター数は昨年同様3名であったが、派遣校は1校増えて5校において国際理解教育の推進を図ることができた。小学校での英語活動時数も増え、内容も豊富になってきている。教職員も国際化推進コーディネーターとのチームティーチングや研修を通じて英語活動に慣れてきている。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

ITコーディネーター活用事業

事業目的(内容)	ITコーディネータを派遣し、教職員に対してコンピュータを利用した授業等についての研修・指導を行うとともに、コンピュータを利用する学習や情報処理操作技術の補助及び助言を行い、情報教育の一層の充実を図る。			
全体計画	小学校ではコンピュータ教室2人で1台、中学校ではコンピュータ教室1人1台の整備が完了した。また、中学校では校内LANの整備も完了した。 これらを効果的に活用し、授業を充実させるために、ITコーディネータを派遣し、教職員の情報処理技能を高めるための研修を行う。また、授業補助に入ったり、パソコン室や校内LANの動作環境の整備を行ったりすることで、情報教育の充実を図っていく。			
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	3,150	千円	平成16年度 予算額	3,150
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円 3,150	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	平成14年度は各校5日間程度、平成15年度は各校10日間程度の派遣を行った。平成16年度においては、15日以上派遣を行うことができた。 派遣回数増加に伴い、コンピュータの活用頻度も高まり、教職員の指導技能や児童生徒のコンピュータ活用能力の向上が見られるようになった。			
平成16年度の 事業成果	平成16年度は、小学校15日間、中学校17日間の派遣を行うことができ、情報処理技能の向上に寄与することができた。 授業でのコンピュータの活用頻度が高まったり、ホームページで各校の情報を積極的に地域に発信したりするなど、ITの利活用が高まった。(ITコーディネータの指導を受け、ホームページを開設する学校もあった。) 児童生徒においては、小学校での活用頻度が高まり、基礎的な技能が習得されるようになったため、中学校でより充実した情報教育が図られるようになってきた。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

9款 2、3項 1目

課名 教育総務課

小・中学校施設整備改修事業

事業目的(内容)	児童、生徒の急増期に建築された建物について、通常発生する施設の損耗、設備の機能低下に対する老朽化対策工事や多様化する教育ニーズや市民ニーズに対応した教室の改造等の工事を実施し、既存の施設の耐久性を向上させ、学校生活の安全性と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。			
全体計画	建築後20年を経過した校舎や体育館等の学校施設について、長期の改修計画を策定し、円滑な工事の実施に努める。主な工事としては、体育館の屋根、外壁及び床の改修工事6校、校舎の屋根、外壁及び教室の改修工事2校。 その他、各学校より日常の学校生活に支障を来している施設改善の改修工事の実施。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 22 年度			
平成16年度 決算額	58,098 千円	平成16年度 予算現額	58,098 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況				
平成16年度の 事業成果	各種改修工事を実施し、学校施設の機能を維持することにより学校生活の安全性や快適性が確保された。 ・木刈小学校体育館屋根・外壁改修工事 ・内野小学校体育館屋根改修工事 ・西の原中学校美術室改修工事 ・その他改修工事25件(小学校13件、中学校12件)			
備考	小・中学校施設整備改修事業については16年度より実施。 改修工事については今後、増加する傾向にあり、いかに経費を抑え、最大の効果を出すかが重要であり、工法や設計見積を精査し、ライフサイクルコストの低減化に配慮しながら、財源の平準化に努める。			

平成16年度主要施策の成果

9款 2項 3目

課名 教育総務課

小学校施設整備事業(耐震事業等)

事業目的(内容)	学校は児童、生徒が学校生活の大半を過ごす場所であり、災害時における避難施設でもあることから、耐震性、安全性が求められる。大森小学校体育館については、耐震診断の結果、耐震力不足の建物であったため、耐震補強工事を行ない、学校生活の安全性を確保する。また、不適格建物として改築工事を行った既存管理教室棟の撤去工事及びその跡地の外構工事を行なう。			
全体計画	昭和56年の新耐震設計基準以前に建設された学校施設について、平成8年度に耐震診断を行い、耐震補強の必要な9施設について平成9年度より平成16年度までの8ヵ年で耐震補強等の工事を実施し、所要の耐震性能を確保する。平成15年度に大森小学校管理教室棟の改築工事を実施し、平成16年度に既存管理教室棟の撤去、跡地の外構工事及び大森小学校の体育館の耐震補強工事を実施して耐震補強事業は完了する。			
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	117,459 千円	平成16年度 予算現額	117,886 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	5,553 千円	千円	44,217 千円	67,689 千円
平成15年度までの 進捗状況	平成8年度 耐震診断 平成10年度～13年度 耐震補強工事(校舎4、体育館3) 平成15年度 大森小学校管理教室棟改築工事			
平成16年度の 事業成果	構造耐震指標の低かった大森小学校の体育館の耐震補強工事を実施し、学校生活の安全性が確保された。 既存管理教室棟の撤去工事及び跡地の外構工事を実施し、植栽帯の整備、駐車場の整備を実施し、学校環境の向上が図られた。			
備考	平成16年度の工事が完了することにより耐震事業が完了する			

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 2項 3目
小学校校庭整備事業

課名 教育総務課

事業目的(内容)	小学校の校庭については、経年による砂塵等の影響で平坦性がなくなり、暗渠排水管の碎石が散乱する等、校庭での活動に支障を来している。そこで、校庭の暗渠排水、路面排水、表面舗装等を一体的に整備し、砂塵の飛散防止を図るとともに、たくましく心豊かな子に育つ学校環境を整備する。			
全体計画	市内13校の小学校で校庭整備の必要な学校について順次整備を行なう。整備については、砂塵の堆積により不陸のできたグラウンドの平坦化を図り、暗渠排水、表面排水及び砂塵防止を目的とした舗装を行なう。			
事業期間	平成 4 年度 ~ 平成 22 年度			
平成16年度 決算額	千円 64,844	平成16年度 予算現額	千円 64,844	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円 61,977	千円 2,867
平成15年度までの 進捗状況	平成5年度 船穂小 整備面積 3,160㎡ 平成6年度 大森小 整備面積 9,460㎡ 平成8年度 内野小 整備面積 10,730㎡ 平成14年度 原山小 整備面積 5,898㎡			
平成16年度の 事業成果	高花小及び小倉台小学校の校庭について、暗渠排水、路面排水及び表面舗装等一体的な整備を行い、砂塵の防止と良好な校庭を維持することにより、学校環境と学校周辺的生活環境が改善された。 高花小 整備面積 8,050㎡ 小倉台小 整備面積 7,680㎡			
備考	校庭整備については、経年により舗装状態が悪くなるため、継続的な対策が必要となる。また、環境に配慮した整備も求められていることから、芝生化等の推進も図っていくが、コスト削減に配慮した工法や維持管理の方法について引き続き検討が必要である。			

平成16年度主要施策の成果

9款 5項 1目

課名 生涯学習スポーツ課

生涯学習推進事業(ネットワークの形成、情報の提供)

事業目的(内容)	市民の生涯学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、生涯学習推進体制を整備し、生涯学習に関する施策を総合的・効果的に推進する。			
全体計画	市民が生きがいを感じ、ゆとりとうるおいのある地域社会を形成するため、生涯学習推進体制を整備し、多様な学習機会の提供に努め、市民活動を広く支援する。			
事業期間	平成 13 年度	~	平成	年度
平成16年度 決算額	330	千円	平成16年度 予算現額	348 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円 330
平成15年度までの 進捗状況	平成13年度に生涯学習プロジェクト委員会を設置し、「生涯学習によるまちづくり」を推進するため「(仮称)印西市生涯学習まちづくり推進基本計画」の策定に向けた提言。 平成14年度に庁内での検討体制を整えるとともに、印西市生涯学習まちづくり推進基本計画策定委員会を設置し、「印西市生涯学習まちづくり推進基本構想」を策定。 平成15年度に「印西市生涯学習まちづくり推進基本計画」を策定。			
平成16年度の 事業成果	「印西市生涯学習まちづくり推進基本構想・計画」を基に、事業の具現化を図るため、新たに、印西市生涯学習まちづくり推進協議会を設置し、生涯学習推進体制の強化を図った。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 5項 4目
重要遺跡保存事業

課名 生涯学習スポーツ課

事業目的(内容)	泉新田大木戸野馬堀遺跡は、草深字大木戸に所在する江戸時代の遺跡である。この遺跡は印西牧と木下街道に関連する重要なものであり、印西牧に関する多くの遺跡が千葉ニュータウンの造成で消滅されるなか、わずかに残っているものであることから、文化財の保護、保存及び後世へ継承するため、用地を買収しこれを保存していく。			
全体計画	・泉新田大木戸野馬堀遺跡の保存 所在地 印西市草深字大木戸1878-10及び泉字西北側70-4 種 別 史跡 保存面積 603.75m ² 印西市文化財審議会より文化財指定について適当であるという旨の答申を受け、個人が所有する保存範囲部分を買収し文化財指定の手続を行う。			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	千円 6,891	平成16年度 予算現額	千円 14,032	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円 6,158	千円 733
平成15年度までの 進捗状況	・文化財審議会へ諮問を行い答申を受ける。 ・用地購入費及び測量委託等の予算の確保。			
平成16年度の 事業成果	泉新田野馬堀遺跡の保存のため、私有地の遺跡が開発により消滅される恐れのある部分を購入し保護することができた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 5項 4目

課名 生涯学習スポーツ課

先人の歴史的偉業の啓発事業(香取秀真展)

事業目的(内容)	ふるさと印西にかかわりのある先人達の残した歴史的偉業について、広く市民に知ってもらう機会を提供し、市民の郷土愛や地域への誇りと愛着を育む。			
全体計画	平成15年度を準備期間として、翌年の平成16年度に企画展の開催を行なった。			
事業期間	平成 15 年度	~	平成 16 年度	
平成16年度 決算額	1,151 千円		平成16年度 予算現額	2,271 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	1,151 千円
平成15年度までの 進捗状況	香取秀真展の企画概要の策定を行なった。 また、香取秀真について調査・資料収集を行ない、作品の借用準備を行なった。			
平成16年度の 事業成果	11月20日(土)~27日(土)までの期間印西市文化ホールにて開催した。 また、21日(日)には、孫であり鋳金家である香取正彦氏による講演会を行なった。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

9款 5項 4目

課名 生涯学習スポーツ課

印西市民ミュージカル実行委員会補助金

事業目的(内容)	多くの市民が主体となり、参加・協力し、市民の融和と文化の発展を図ることを目的として組織された印西市民ミュージカル実行委員会が実施する市民ミュージカル事業に対し補助金を交付し、市民主体による文化活動の推進と文化・芸術の振興を図る。			
全体計画	印西市民ミュージカル実行委員会の実施する事業に対し補助金を交付する。 16年度 補助金予算額 6,200千円			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成16年度 決算額	千円 6,199	平成16年度 予算現額	千円 6,200	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円 6,199	千円
平成15年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発起人会が結成され、市に対し助成の依頼があった。 ・印西市民ミュージカル実行委員会が組織され事業計画を作成、平成17年8月の実施に向け進められた。 			
平成16年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市民ミュージカル実行委員会の事業計画により、平成17年8月の実施に向け事業が進められ、それに対する支援を補助金により行った。 			
備考				

平成16年度主要施策の成果

9款 5項 5目

課名 中央公民館

公民館施設設備改修事業(バリアフリー化)

事業目的(内容)	生涯学習の拠点となる公民館で、高齢者をはじめとする利用者が安心して活動ができ、快適な学習環境の実現に向け、より一層の施設の充実を図る。			
全体計画	エレベーターの改修・和式トイレから洋式トイレへの改修8箇所・身障者トイレのオストメイト化・トイレ壁の手摺設置10箇所・研修室、学級講座室のパーティション改修・1F左右出入口のドア改修等			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 16 年度			
平成16年度 決算額	19,446	千円	平成16年度 予算現額	20,831
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	4,000	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況				
平成16年度の 事業成果	中央公民館は、印西市全域を対象とした施設で、高齢者・障害者をはじめ、多くの市民が利用している。 エレベーター及びトイレ等のバリアフリー化のための改修工事を実施したことにより、利用者が安心して活動ができ、生涯学習の拠点として、一層の施設の充実を図ることができた。			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 5項 8目

課名 生涯学習スポーツ課

文化ホール施設設備改修事業

事業目的(内容)	多くの市民が芸術文化に触れ合う文化ホールにおいて施設設備の維持改修を計画的に実施し、利用者の安全を確保するとともに、舞台芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動を支援するなど地域文化の振興、生涯学習の推進を図る。			
全体計画	施設設備の経年劣化が進行していることから、定期的な保守点検を実施し維持管理するとともに、現状の把握に努め、的確かつ適正な改修を施す。 ホール舞台機構吊物ワイヤー交換及び舞台床改修工事			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成16年度 決算額	21,378	千円	平成16年度 予算現額	21,389
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
平成15年度までの 進捗状況	/			
平成16年度の 事業成果	施設利用者の安全面確保と施設設備の延命が図られた。			
備考	改修工事の財源:教育施設整備基金			

平成16年度主要施策の成果

9款 6項 1目
安全マップの作成

課名 学校教育課

事業目的(内容)	子どもたちの登下校の安全確保を図るため、安全マップを作成し、子どもたちの安全意識の高揚と家庭や地域の安全意識の啓発を図る。			
全体計画	市内13小学校区ごとに、子どもや教職員、保護者等が協同して、通学路を中心に点検活動を行い、危険箇所等をデジタルカメラで撮影し、学区の地図にまとめ、マップを作成し、小学生全員に配布する。			
事業期間	平成 16 年度		~	平成 年度
平成16年度 決算額	500 千円		平成16年度 予算額	525 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	500 千円
平成15年度までの 進捗状況				
平成16年度の 事業成果	<p>学区内の危険箇所等を点検活動を行う中で、学区内の状況や危険箇所等への認識が深まるとともに、安全マップを全児童に配布することにより、保護者も学区内の状況を把握することができ、安全への意識が高まった。また、安全教育や校外パトロール時の資料としても役立った。さらに、安全マップを子どもの行動範囲の把握に活用する例もみられた。</p> <p>また、他の自治体や公共機関等からの問い合わせが多数寄せられるなど、安全確保に取り組む印西市の姿勢が模範となり、他に与えた影響は大きい。</p>			
備考				

平成 16 年 度 主 要 施 策 の 成 果

9款 6項 3目

課名 学校教育課

給食センター給食調理等業務委託

事業目的(内容)	給食センター給食調理委託について、安定した調理業務と経費削減及び市給食センターの統一を図る。				
全体計画	2ヶ所にある給食センターの調理委託契約を統一するとともに複数年契約を実施することで、安定した調理業務と市の給食センターの統一を図る。 期間については、平成16年度から平成19年度内の実質3年間とする。				
事業期間	平成 16 年度		~	平成 19 年度	
平成16年度 決算額	千円 155,650		平成16年度 予算額	千円 160,798	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円 155,650	
平成15年度までの 進捗状況					
平成16年度の 事業成果	給食センター給食調理等業務委託について、債務負担行為の設定を行ない、両センター1業者で平成16年8月から平成19年7月までの3年間の契約を行ったことにより、給食センターの統一化、経費削減、安定した給食の提供が実施可能になった。				
備考					

平成16年度主要施策の成果

6 款 1項 1目

課名 国保年金課

保健衛生普及事務に要する経費(脳ドック助成)

事業目的(内容)	国民健康保険被保険者が、脳ドックを受検する場合、脳ドックの受検費用の一部を助成し、疾病の早期発見及び早期治療による健康の増進、医療費の削減を図る。			
全体計画	脳ドック受検申請があった場合、一定要件のもと承認、受検後交付申請により検査費用の1/2の助成(限度額20,000円)			
事業期間	平成 16 年度		~	平成 年度
平成16年度 決算額	179	千円	平成16年度 予算現額	1,000 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	179 千円
平成15年度までの 進捗状況	16年度から実施			
平成16年度の 事業成果	16年度からの新規事業であり、広報等によりPRを行った結果実績は、11件であった。			
備考				

平成16年度主要施策の成果

1款 2項 1目
公共下水道施設整備事業

課名 下水道課

事業目的(内容)	公共下水道施設整備事業 (公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図るため、汚水枝線の整備を進める。)			
全体計画	印西市手賀沼流域関連公共下水道事業(汚水) 全体計画面積 約905ha 事業認可区域面積 約392ha			
事業期間	昭和 49 年度 ~ 平成 29 年度			
平成16年度 決算額	105,095	千円	平成16年度 予算現額	111,034 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	4,700 千円	千円	千円	100,395 千円
平成15年度までの 進捗状況	事業認可区域内の整備済面積 約348ha 事業認可区域内の整備率 約88%			
平成16年度の 事業成果	整備面積 約4ha 事業認可区域内の整備済面積 約352ha 事業認可区域内の整備率 約89%			
備考				

平成16年度主要施策の成果

1款 2項 2目
雨水排水対策施設整備事業

課名 下水道課

事業目的(内容)	雨水排水対策施設整備事業 (木下・大森地区の市街地の浸水防除に対応して、手賀4号幹線の整備を進める。)			
全体計画	印西市手賀沼流域関連公共下水道事業(雨水) 全体計画面積 約623ha 事業認可区域面積 約318ha 手賀4号幹線整備 全体計画延長 約1,600m			
事業期間	昭和 49 年度 ~ 平成 29 年度			
平成16年度 決算額	326,504 千円		平成16年度 予算現額 355,359 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	110,000 千円			216,504 千円
平成15年度までの 進捗状況	手賀4号幹線の整備済延長 約788m 手賀4号幹線の整備率 約49%			
平成16年度の 事業成果	手賀4号幹線(3工区)の整備延長 約346m 手賀4号幹線の整備済延長 約1,134m 手賀4号幹線の整備率 約70%			
備考				